

第13期 中間報告書

平成20年3月1日～平成20年8月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社は平成20年8月31日をもって中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

会社の現況に関する事項

(1) 事業の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や株式・為替市場の変動、さらには原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇により、生産及び設備投資が鈍化するなど、大きな影響を受け、企業業績が伸び悩み、個人消費も物価上昇で弱含みとなるなど、景気は停滞の様相を強く示しつつ推移いたしました。

また、当社を取り巻く環境も、不動産市場の軟調、住宅着工件数の減少等、先行き不透明な状況となっております。

このような経済情勢下ではありましたが、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。また、個別企業における環境対策に対する姿勢もより積極性を増しております。

こうした流れを受け、当社におきましても土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開を積極的に進めてまいりました。特に土壤汚染調査・処理事業につきましては、川上営業（建設会社・不動産会社等を介してではなく、土地の所有者へ直接アプローチする営業。）を積極的に推し進め、シェアアップを図ってまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は4,768百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は561百万円（同10.5%増）、経常利益は592百万円（同20.3%増）、中間純利益357百万円（同22.0%増）と堅調に推移いたしました。

〔土壤汚染調査・処理部門〕

平成15年2月に「土壤汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壤汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壤汚染調査・処理の需要は着実に増加してまいりました。

このような旺盛な需要に対応するため、引き続き土壤処理能力の増強を図るとともに、処理技術の向上に努め、積極的な受注活動を展開してまいりました。

当社を取り巻く市場環境は厳しさが増してまいりましたが、川上営業の推進並びにグループ企業の営業協力等により積極的な受注活動を展開した結果、売上高は4,655百万円（同19.5%増）となりました。

〔リサイクル部門〕

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によりリサイクルに対する認識は高まっておりますが、廃バッテリーの収集運搬が落ち込んだため、売上高は33百万円（同21.3%減）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。産業廃棄物の分析が堅調であったため、売上高は59百万円（同13.7%増）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他に環境機器関連の売上が若干減少したことにより、売上高は18百万円（同6.3%減）となりました。

部 門 区 分	売 上 高	前 年 同 期 比	構 成 比
土 壌 汚 染 調 査 ・ 処 理 部 門	4,655,984千円	119.5%	97.6%
リ サ イ ク ル 部 門	33,758千円	78.6%	0.7%
環 境 分 析 部 門	59,973千円	113.7%	1.2%
そ の 他	18,799千円	93.6%	0.3%
合 計	4,768,516千円	118.8%	100.0%

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、世界的な景気減速の影響を受け、停滞の傾向が強まることが懸念されますが、一方では、環境に対する社会的な関心はより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面で法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、順次土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上を図ってまいりました。前中間会計期間において、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）が稼動を始めたことにより、三大都市圏での確固たる事業基盤が確立することとなりました。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の一層の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

① 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策をお客様に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが、当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

② 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都中央区）及び関西支社

(大阪市大正区)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)、横浜リサイクルセンター(横浜市鶴見区)及び大阪リサイクルセンター(大阪市大正区)の3リサイクルセンターで対応しております。今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、中部地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員及び設備の充実を積極的に進めてまいります。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

なお現在、廃石膏ボードリサイクルの事業化に向けての準備を進めております。

通期の見通し

下半期のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の伸び悩みを受け、雇用状況の悪化も懸念され、景気の下振れリスクが高まり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方では、地球温暖化を中心に環境に対する社会的関心は一層高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、三大都市圏での事業基盤の整備を図り、一貫して土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力する中で、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行してまいりました。

今後についても、需要層の拡大による一層の受注拡大と、内製化・合理化等による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績といたしましては、平成20年4月11日に公表したとおり、売上高は、9,000百万円(前年同期比15.7%増)、利益面では、営業利益1,118百万円(同16.7%増)、経常利益1,100百万円(同23.0%増)、当期純利益643百万円(同21.6%増)の見通しであります。

なお、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を第一優先課題としますが、業績も概ね順調に推移することが予測されるため、1株当たり1,000円を予定しております。

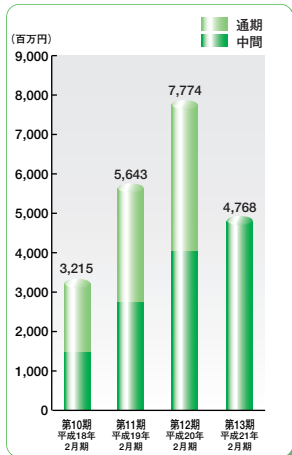
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

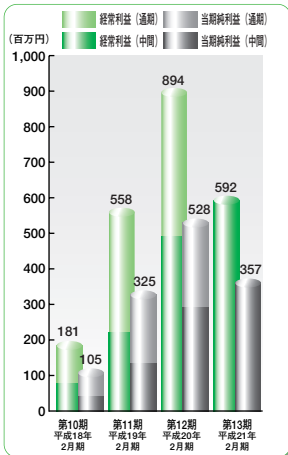
代表取締役社長 二宮利彦

業績の推移

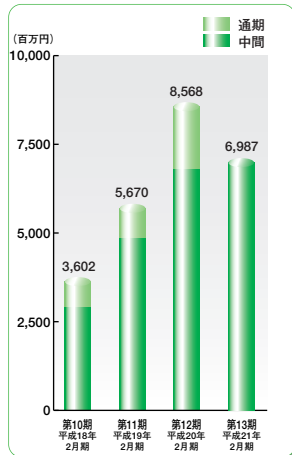
売上高



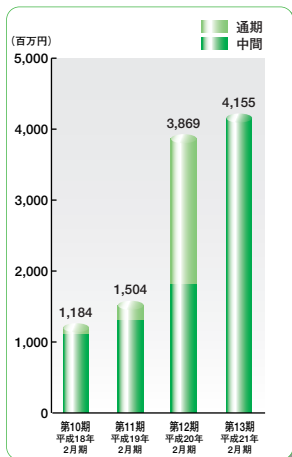
経常利益・中間(当期)純利益



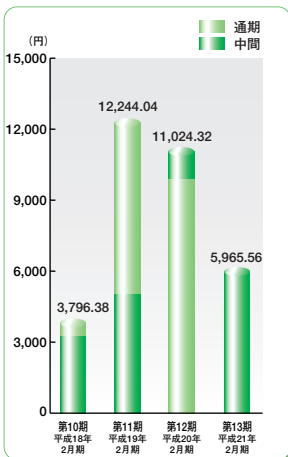
総資産



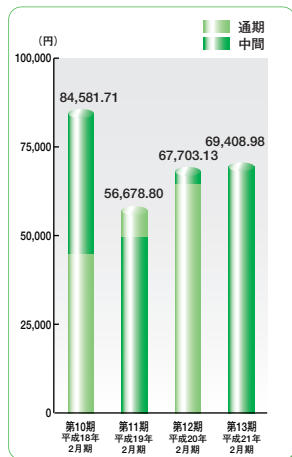
純資産



1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産



中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)
流 動 資 産	2,148,606	2,388,199	流 動 負 債	2,584,070	2,775,957
現金預金	178,332	1,006,179	支払手形	139,887	92,675
受取手形	266,341	129,591	買掛金	533,929	517,844
売掛金	1,505,130	1,063,635	短期借入金	1,100,000	550,000
たな卸資産	66,021	101,572	一年以内返済予定長期借入金	262,290	544,674
その他	132,780	87,220	賞与引当金	24,429	19,220
固 定 資 産	4,838,816	4,396,521	設備支払手形	101,912	706,326
有形固定資産	4,620,982	4,248,357	その他	421,621	345,216
建物	1,193,684	1,134,422	固 定 負 債	248,322	2,211,245
機械及び装置	434,667	473,160	長期借入金	192,940	2,166,185
土地	2,743,504	2,377,802	従業員退職給付引当金	28,632	22,976
その他	249,126	262,971	役員退職慰労引当金	24,482	19,815
無形固定資産	5,772	2,278	その他	2,268	2,268
投資その他の資産	212,060	145,886	負 債 合 計	2,832,392	4,987,202
資 産 合 計	6,987,422	6,784,720	純 資 産 の 部		
			株主資本	4,155,029	1,797,517
			資本金	1,446,921	528,843
			資本剰余金	1,242,433	324,356
			資本準備金	1,242,433	324,356
			利益剰余金	1,465,675	944,317
			利益準備金	1,300	1,300
			その他利益剰余金	1,464,375	943,017
			繰越利益剰余金	1,464,375	943,017
			純 資 産 合 計	4,155,029	1,797,517
			負 債・純 資 産 合 計	6,987,422	6,784,720

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 864,536千円 前中間期 585,301千円
 2. 1株当たり純資産額 当中間期 69,408円98銭 前中間期 67,703円13銭

■中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)
売 上 高	4,768,516	4,011,315
売 上 原 価	3,896,154	3,266,708
売 上 総 利 益	872,361	744,607
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	310,507	236,476
営 業 利 益	561,854	508,130
営 業 外 収 益	46,221	1,502
営 業 外 費 用	15,675	17,605
経 常 利 益	592,400	492,027
特 別 利 益	14,291	3,704
税 引 前 中 間 純 利 益	606,692	495,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	261,523	217,128
法 人 税 等 調 整 額	△11,947	△14,092
中 間 純 利 益	357,116	292,695

(注) 1株当たり中間純利益 当中間期 5,965円56銭 前中間期 11,024円32銭

■中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

科 目	株 主 資 本				株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	其 他 利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金		
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△71,835	△71,835
中間純利益				357,116	357,116
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	285,280	285,280
平成20年8月31日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,464,375	4,155,029

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	前中間期 (平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	606,692	495,731
減価償却費	155,080	136,382
賞与引当金の増減額(減少:△)	6,188	6,403
従業員退職給付引当金の増減額(減少:△)	3,401	2,034
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	2,317	4,653
受取利息及び受取配当金	△2,770	△933
支払利息	13,210	16,303
固定資産売却益	△14,291	△2,304
売上債権の増減額(増加:△)	△425,608	38,857
たな卸資産の増減額(増加:△)	81,429	△62,145
仕入債務の増減額(減少:△)	125,861	152,076
未払消費税等の増減額(減少:△)	44,456	△30,343
未収消費税等の増減額(増加:△)	-	△11,855
その他の	△58,579	△40,121
小計	537,389	704,739
利息及び配当金の受取額	2,778	940
利息の支払額	△14,790	△15,152
法人税等の支払額	△282,701	△197,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,675	492,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,134	△355,164
有形固定資産の売却による収入	8,572	7,274
貸付金の回収による収入	424	514
その他の	9,395	△4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,742	△352,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,983,292	△129,480
配当金の支払額	△70,618	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,911	320,520
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,252,977	461,341
VI現金及び現金同等物の期首残高	2,431,309	544,838
VII現金及び現金同等物の中間期末残高	178,332	1,006,179

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定
現金及び現金同等物

178,332
178,332

1,006,179
1,006,179

株式の状況 (平成20年8月31日現在)

■発行可能株式総数 128,000株

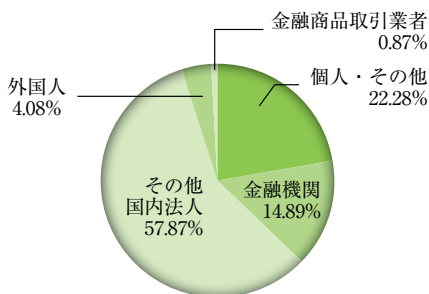
■発行済株式の総数 59,863株

■株主数 3,603名

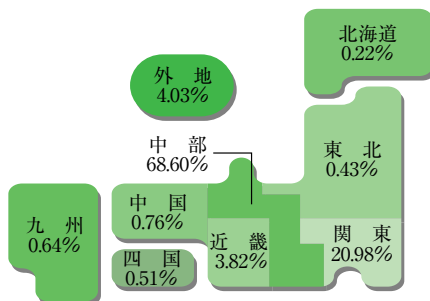
■大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ダイセキ	32,136 株	53.68 %	- 株	- %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,710	4.52	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600	2.67	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,468	2.45	-	-
株式会社伊藤治商事	1,440	2.40	-	-
東京海上日動火災保険株式会社	880	1.47	-	-
株式会社中京銀行	800	1.33	-	-
新東昭不動産株式会社	800	1.33	170	10.00
二宮利彦	632	1.05	-	-
バンクオントナールヴォードワーズオーディナリー	600	1.00	-	-

■所有者別株式構成



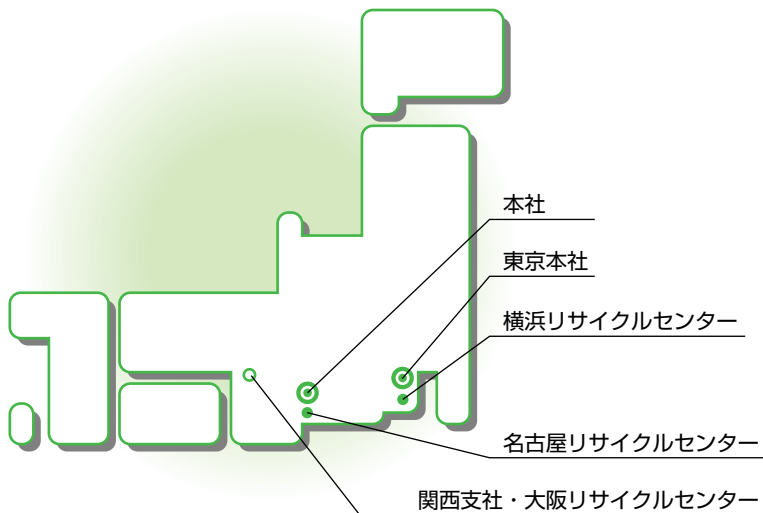
■地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

会社の概況

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	1,446,921千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■事業所	本社 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6350（代） 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング8階 TEL：03-6202-6510（代） 関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL：06-6555-1330（代） 工場 名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市） 横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区） 大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）



役員（平成20年8月31日現在）

代表取締役社長	二宮利彦	
常務取締役	山本浩也	環境事業本部長
取締役	村上実	企画管理本部長
取締役	鈴木隆治	東京本社駐在
監査役（常勤）	伊藤和己	
監査役	辻哲治	
監査役	田上順一	
監査役	坂部孝夫	

(注) 1. 監査役 村上正一氏は5月21日に退任いたしました。

2. 監査役 辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の三氏は、社外監査役であります。

従業員（平成20年8月31日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	71名	3年0ヶ月	39歳9ヶ月
女性	12名	2年9ヶ月	31歳7ヶ月
計	83名	2年10ヶ月	38歳7ヶ月

株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

**剰余金配当の
基準日** 2月末日

**中間配当の
基準日** 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

同連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続き用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>
やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。

計算書類のホームページアドレス
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Daiseki 株式会社 **ダイセキ環境ソリューション**

〒455-0027 名古屋市港区船見町 1 番地86

TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022

